

る消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワークに取り組んでいます。

SDGsに熱心な滋賀県ですが、東近江市では、市民が豊かさを感じる循環共生型社会を創生する取り組みを進めています。エネルギー問題は地球温暖化だけでなく、エネルギーと地域経済の関係でいえば、地域における省エネや熱利用の経済的効果を域外に一方向的に持ち出すのではなく、域内に循環してくるような「お金がまわる」仕組みをつくる必要があります。SDGsは地域が抱える課題を統合的に解決していくことにつながります。

脱炭素社会の実現を目指そう

持続可能な開発・社会に向かって企業の活動を評価する「エシカル通信簿」という活動を先のネットワークでやっています。買い物（消費）から社会を変えていこうという考え方です。企業はSDGsに関わることで社会が何を求めているかを知ることができ、将来のリスクを回避し、ビジネスチャンスを見出すことが可能となります。

今世界で注目されているのはESG投資です。E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）ですが、投資先がSDGsに熱心で持続可能な事業を展開しているかどうか投資選択の評価基準になります。逆に、エネルギー革命が進む中で、化石燃料企業からは資金を引き揚げるダイベストメントも現実化しており、脱炭素社会を後押しする経済の促進力となっています。

日本では経済の成長に伴って温室効果ガスの排出量も増えると考えられていますが、スウェーデンやドイツでは実質GDPを増加させながらCO₂の排出削減に成功しています。

最後にSDGsに取り組むにはどうすればよいかをまとめておきます。

- ・現状をみつめて課題を認識する
- ・課題と他の課題との結びつきを探す
- ・あるべき姿（ビジョン）を描く
- ・課題を解決しビジョンを実現するために目標を立てる
- ・協働できるパートナーを探し手を組もう
- ・行動し評価し見直そう

環境情報合同交流会2018 テーマ別ディスカッションのまとめ

基調講演に引き続き実施した4つのテーマ別ディスカッションで出された意見からのまとめです。

【環境と持続可能な経済発展を地域から】11名参加（案内人：大阪ガス株式会社滋賀地区副支配人嶽釜信一さん）

最初に案内人より、「SDGsへの企業を取り巻く環境についてとして」1. SDGsの概要 2. ESG投資 3. RE100、「関西、滋賀県における主なSDGs推進団体」「大阪ガス（株）の取組」の紹介が行われ、これを受けて以下4つのテリトリーに分けてディスカッションを行った。

- ①テーマと課題の共有（テーマの理解と課題の追加を含む）
- ②各社・各団体で取組んできたこと
- ③各社・各団体で取組みたいこと
- ④ネットワークの構築（知恵・事例の共有）

これについて概要次のような情報提供や意見が出された。

- ・エネルギーの地産地消を考えた施策の必要性
- ・エネルギー費用が県内で有効に循環するように
- ・琵琶湖を大切にするには、森林保全との連携が必要
- ・福祉と農業の連携
- ・滋賀県の資源を活用して新経済を県から作っていく
- ・水を活用した新エネルギーとして水素の活用（水素電池）
- ・琵琶湖を中心に経済を考えていく必要
- ・琵琶湖に魚がない。シジミも以前の1/50になっている。
- ・琵琶湖の水草を廃棄物として処理するのに1tあたり3万円かかる。一部肥料に使われているが、この水草と処理費用をもっと有効に生かしていくことが出来ないか。行政とも相談しているがなかなか進まない。
- ・琵琶湖だけでは生計が立たなくなっている。農業と漁業との扱いに差があり、農業と漁業との連携も必要だと思う。これについてはさらに突っ込んだ議論が必要だと思っておりその機会を希望したい。
- ・農協・漁協・生協の協同組合間の連携が必要である。
- ・「三方よし」の伝統もあり、衣食住が満足できる滋賀特有の仕組み作り。
- ・補助金政策も含め、首長のリーダーシップを望みたい。
- ・グループ活動と情報発信を通して、小グループの活動がネットワークとして広がっていくことが必要。

【食品など資源をみんなで活用する社会づくり】10名参加（案内人：おごと温泉観光協会副会長 佐藤祐子さん）

はじめにディスカッション案内人佐藤祐子さんが、「日本で621万トンが食品ロスとして廃棄されていて、本日のテーマは、SDGsの5つの目標、貧困撲滅、飢餓ゼロ、つくる責任つかう責任、海と陸の保全と持続的資源活用、と関係ある大きな課題である。私たちが、生活スタイル、生き方を劇的に変化させなければ、目標を達成し、良い社会に



するのは難しい。」と説明し、5つの課題について、具体的に何が出来るかを議論した。

廃棄はなぜ無くならないのかという課題については、ものが溢れすぎているという意見が多かった。『ホカスほどなぜ作るのか』という課題については、経済活動が全てになりすぎているか、という意見が出る一方で、作る側は買い手が求めるから作るのであって、買う側に良いものを必要なだけ買い、皆で分け合う倫理観意識が麻痺しているという意見もあった。

『食の販売者、提供者が変わるのが難しい』という課題については、食堂で「食べ残ししないで下さい」と掲示されている例などが紹介された。『どのようにして食品を必要な人に届けることができるのか』という食育の課題については、仕組みが必要ということになった。

今飽食の時代になって食の大切さに気付くことがなくなったので、気付きを与える工夫が必要ということになり、いろいろな提案があった。

最後に佐藤案内人が、「結局意識を変えることが必要」という結論になった。提供者には、良い行いを褒める評価制度が必要で、消費者には気付きを与えるための見える化が必要ということになった。

具体的には、まず冷蔵庫をゴミ捨ての時に点検して無駄がないか、余ったものから食べようというところから実行しましょうということになった。「皆さん、今日お帰りになったら冷蔵庫を点検して下さい。」とまとめられた。

【びわ湖を守り、活かす】14名参加（案内人：滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課 清水宏孝さん）

「びわ湖を守り、活かす」というテーマで、湖を「守る」と「活かす」の好循環の創出について具体的に議論を進めていく予定でしたが、日頃からびわ湖や瀬田川で水質改善やごみ回収等の活動を続けておられる方々から、瀬田川洗堰の現在の放流状況では水質改善ができない上に今夏の猛暑による水温上昇で在来魚だけでなくブルーギルまでも見られなかったこと、帰帆島から放流される汚水処理水が汚れているため瀬田川の水質がさらに悪化していること、全県の河川から流されてくるプラスチックごみ（ペットボトルを含む）が天ヶ瀬ダムで溜まっており回収が追いつかないことなど、「守る」について多くの問題点が提起されました。

中でも、マイクロプラスチック問題はびわ湖でも深刻で、びわ湖に浮遊するマイクロプラスチックの含有率は海水の2.7倍になるというデータがあることが紹介されました。そこで、どうすればプラスチックごみがびわ湖に流入しないかについての議論に多くの時間が割られました。

ごみ問題を解決していくには、「行政の対策」「ごみ拾いなどの市民による活動」「ごみを出さない取り組み」という3つのごみ減らし対策が大事だと言えます。そのためには、まず、子どもたちに対する環境教育が必要です。次に、自治体、企業、自治会などの協力を得た取り組みで、レジ袋の有料化の実現やごみ拾い運動など、ごみ減らしやごみ回収運動に繋がっていくと考えられます。

このように、ごみ問題についての話し合いが中心となり、「活かす」について出された意見を議論に乗せられなかったことは残念でした。

【気候変動防止のための低炭素社会づくり】11名参加（案内人：大津市環境部環境政策課 岡田ふく子さん）

パリ協定

2015年パリで開かれた国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）21で合意された『パリ協定』では、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」そして、そのために「できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と吸収量のバランスをとる」ことを世界共通の長期目標に掲げています。

日本の約束草案

COP21に向けて、日本が提出した約束草案では、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減することを中期目標としています。

家庭部門の目標

日本でこの目標を達成するためには、わたしたちの日常生活の中で、どの程度の努力が求められているのかご存知ですか？

2030年度に2013年度比26%のCO₂削減の目標を達成するには、家庭部門におけるCO₂排出量を約4割削減する必要があります。

これを達成するためには、すべての照明をLEDに置き換えること、それに加えて家庭での大きなCO₂排出源であるエアコン、冷蔵庫などの主要な家電を、2030年度までの買換えを行う際に最新型への買換えを促進させることが必要だと言われています。

商品性能がどんどん向上していく中で、消費者側の省エネ家電購入に向けた意識醸成をどのように進めていった

